

日本経済新聞

2018年9月11日 (火)

検索欄、記事、株価

トップ 経済・政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際・アジア スポーツ 社会 地域 オピニオン 文化 マネー ライフ

速報 朝刊・夕刊 日経会社情報 人事ウオッチ Myニュース

地方税の偏在是正、法人事業税で 総務省

経済

2018/9/10 20:00 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 CO ME ツイート その他

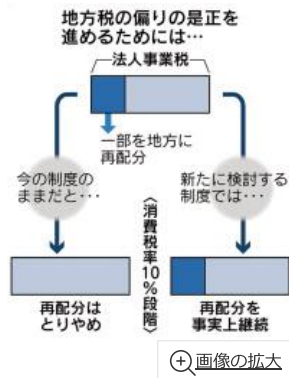
総務省は地域間の税収格差是正に、2019年度以降も地方税の一つである「法人事業税」を活用する方針だ。法人事業税の一部を自治体へ再配分している現行制度を消費税率10%への引き上げ時に廃止する決定を見直す考え。新たな再配分策に地方交付税の原資にする案などが浮上。年末の与党税制改正大綱の策定に向け総務省の有識者検討会で具体策を詰める。

地方税は合計で40兆円超にのぼる。地域によって税収の格差は大きく、人口1人当たりの税収額を比べると、都道府県間の格差は最大2.4倍となる。地方税全体の2割程度を占める法人住民税と法人事業税の2つを取り出すと、格差は最大6倍超に開く。企業の所在地が大都市圏に偏っているためだ。

この法人2税については2008年度以降、段階的に偏りを是正し、税収格差は一時的に縮まった。だが企業の集中する都市部ほど、景気拡大に伴う税収増の恩恵も大きく、近年は格差が再び広がっている。

与党は18年度の税制改正大綱で、特に格差の大きい地方法人課税の偏りを是正する新たな措置について「19年度税制改正で結論を得る」と明記した。これを受けて総務省が今春に設置した有識者検討会では全国知事会などの地方団体がそろって、偏在是正の拡充を要望していた。

地方法人2税のうち法人住民税は14年度以降、一部を交付税の原資として再配分している。交付税に組み込む割合は消費税率を10%に引き上げる際に大幅に拡大するため「それ以上の深掘りの余地が小さい」という。

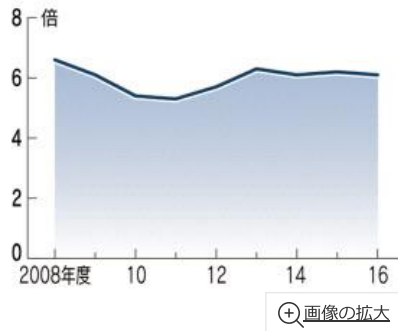


一方で法人事業税は08年度以降、一部を国税である譲与税とし、地方に配っている。消費税率を10%に引き上げる際にこれを廃止することになっている。

廃止を見送れば、偏りの是正をさらに進められるため与党税制調査会の幹部は「検討するのは法人事業税」と話す。ただ、廃止は国と地方の約束であり、単純に見送れば信義に背くとの批判が出る恐れがある。そこで現行制度を守って廃止した上で、新たな別の譲与税を創設し、事実上再配分を継続するのが一案だ。

このほか法人住民税と同様に交付税の原資に組み入れる案もある。譲与税の場合は大都市圏も地方圏も基準に応じて配るが、交付税であれば東京都など税収の多い自治体には回らないため「偏在是正の効果が大きくなる」との声が政府内にはある。

地方法人2税の都道府県間の最大格差は近年高止まり



| | | | |
|------------------------|-----------|---------|--------|
| 日経平均(円) 9/10 大引 | 22,373.09 | +66.03 | +0.30% |
| NYダウ(ドル) 9/10 16:20 | 25,857.07 | -59.47 | -0.22% |
| 日経アジア300 9/10 終値 | 1,271.06 | -13.34 | -1.03% |
| ドル(円) 9/11 5:41 | 111.13-14 | +0.39円安 | +0.35% |
| ユーロ(円) 9/11 5:41 | 128.87-91 | -0.09円高 | -0.06% |
| 長期金利(%) 9/10 15:42 | 0.110 | +0.005 | |
| NY原油(ドル) 9/10 16:36 | 67.54 | -0.21 | -0.30% |

日経平均について (銘柄一覧) Quick



日経からのお知らせ >

キャリア採用、通年で募集

会員向け新着情報【日経コンシェルジュ】 >

今だけ秋割で有料サービスが10月末まで無料!

おすすめ情報

- 気持ちがあればシニアも教え上手に BizGate
- がんのリスクを下げる食事とは? Gooday
- 大人の隠れ家 自分だけの時間と空間 レストラン
- 大阪で実社会に通じる専門性を養う 社会人大学院
- 会社役員・経営幹部向け講座 スキルアップ
- ピリギャルから北海道の高校の友らへ College Cafe
- 中国が抱える「脱実向虚」という爆弾 BizGate
- 無料でエグゼクティブ力測定ができる 転職

[PR] 一覧はこちら

IoTの一步先ゆくIoBに迫る

AIで働き方改革。IoTの技術の人へ応用した「IoB」活用の未来図とは/日本IBM

アクセントチュア

ROIの指標は利用しづらい? AI投資の判断で考えるべきことは

持続可能な森林のために

矢野会長が伝えたい、森林を守り、地球環境を守る方策とは/住友林業

税源を奪われる側の東京都の減収額は現在は年4千億円ほど。これが現行制度のままでも消費税率が10%になる時には年5千億円ほどになる。法人事業税の「新たな措置」を加えれば、さらに数千億円規模で減収額が膨らむ公算が大きい。

今後、総務省の有識者検討会でそれぞれの案のメリットとデメリットを整理して、新制度の具体策を検討。年末に与党がまとめる19年度税制改正大綱に盛り込む方針だ。



保存 共有 印刷 印刷 CO ME Twitter f その他

類似している記事 (自動検索)

- **都などが偏在是正に反対、総務省検討会** (2018/8/29 18:47)
- **地域間の税収格差どう是正 国と都、地方税巡り火花** (2018/8/17 23:30)
- **「財源狙い撃ち」都、国に反発 地方税の見直し巡り** (2018/6/9 18:00)
- **大都市の法人税収、地方再配分強化へ 総務省検討** (2018/5/23 18:05)
- **地方法人課税の偏在是正 総務省が検討会** (2018/5/11 13:10)

PR スマホで検索！自宅マンションのお値段。利用無料／東京レジデンスマーケット

関連キーワード

- 法人事業税
- 地方税
- 消費税率
- 総務省

< 電子版トップ

- PR 「来週までお願い！」上司から無理難題を押し付けられたら—OFFICE PASS
- PR 優待投資家の桐谷さんから学ぶ「優待株の分散投資」／IRフォーラム
- PR あなたの年収は適正ですか？10分で適正年収を診断します／日経キャリアNET
- PR 第7回企業価値向上表彰候補50社決定！／東京証券取引所
- PR 投資のプロが語る「先物・オプション取引」の魅力とは？／日本取引所グループ

- PR 「自分史」を作り半生を振り返る「ロボホン」未来ショッピングで発売中！
- PR ダイナミックな変貌を続ける大阪・梅田「職住近接」で注目／大和ハウス
- PR 建築・安藤忠雄 小さな設計事務所から始め、無我夢中で突き進んだ挑戦／日産
- PR トルコ・ショックがもたらす影響について (前編) 【まなぼうQ&A】

[PR]トレンドウォッチ

一覧>

TASAKIの新作時計

バランスという名の時計。どんなシーンでも、この時計ひとつでスタイリッシュに



日経電子版特集

ニッポンの企業力
上場会社の価値と強さを語る 2018

第7回
企業価値向上表彰
候補
50社の発表

東京証券取引所

詳しくはこちら

アクセスランキング

一覧>

1. 三菱UFJ、銀行跡地の再開発へ新会社 三菱地所と
2. 上司も部下もない「ホラクラシー」組織の衝撃
3. (ニッキイの大疑問) 有休義務化、何が変わる？
4. コンビニATM、大競争時代 ローソン銀10月参入
5. GAFA、再エネでも主役に データも消費電力も膨張
6. アリババ会長、来年退任
7. クルマ革命、次の勝者探る 異業種参入で広がる市場
8. クールジャパン、失敗の現場を見た
9. 安倍氏「憲法改正実現」石破氏「地方から再生を」
10. セリーナ大荒れ

9/11 1:00 更新

日経電子版特集

広がりみせるSDGs
実現目指し事業推進

東和浩 (リソナホールディングス社長)

鈴木秀生 (外務省 地球規模課題審議官 大使)

リソナグループ

日経BP社

日経クロストrend
巨人は10位 12球団の「ファン満足度ランキング」総力分析

日経xTECH (クロステック)
「デジタルを分かっている」と言い放つ経営者、実は始末に負えない

日経ビジネス

日経ビジネスRaise「オープン編集会議」
起業のリスク。精査してみると「こんなもんか」